

I. 研究の背景と目的

近年、子どもの食生活をめぐるさまざまな問題が指摘され、生涯にわたる健康への影響が懸念されている。このようなことから学校は、その改善を進めていく場として大きな役割を担っており、平成 17 年に栄養教諭制度が制定された。栄養教諭には、児童の栄養の指導及び管理をつかさどるといふ職務が学校教育法に規定されており、児童生徒への個別的な相談指導、教科・特別活動等における教育指導、食に関する指導の連携・調整、さらに学校給食管理が課せられる。

しかし、望ましい食習慣を子どもたちに身につけさせるためには、具体的にどのような内容の授業や取り組みが必要で、それに対してどのように参画すべきなのかが明確ではない。また、教育指導と給食管理の両立の負担も現実的な問題としてあげられる。そこで本研究では、調査と実践を通して、栄養教諭の専門性を生かした授業や取組への参画のあり方を検討することを目的とし、次項に示す研究を行った。

II. 研究内容と方法

1. 栄養教諭・学校栄養職員が参画している実践事例の分析

平成 18 年度の国立大学附属学校の研究紀要「健やかな体と心を育む学校給食」を資料とし、とりあげられている授業の教科、内容、

教材としての学校給食の活用等について分類項目を設定して調べ、栄養教諭・学校栄養職員が関わった授業の特徴などを実践事例から検討した。

2. 兵庫県における栄養教諭の職務に関する意識調査

兵庫県で平成 19 年 4 月に栄養教諭に任用された 51 人を対象として、任用 1 年後に栄養教諭の職務内容や職務環境、資質向上についての考えに関する質問紙調査を実施し、職務の現状と課題を整理した。

3. 朝食摂取をテーマとした授業実践と評価

実践事例の分析と栄養教諭の意識調査で明らかになった課題を踏まえ、朝食摂取をテーマとして、兵庫県内の国立大学法人附属 A 小学校 3 年生に対して継続的に指導に関わった。その効果児童のワークシートと保護者アンケートの結果から評価した。

4. 給食の時間における支援者用一口メモの配付の試み

「生きた教材」としての給食を活用した指導のさらなる充実をはかるために、月に 1 回（全 4 回）、中学年のクラス担任に支援者用の一口メモを配付し、これをもとにして給食前に、学級ごとに指導してもらった。各担任に事後質問紙調査を実施し、教師から見た児童への効果や教師の資料に対する意見等を回答してもらい、これらの結果から支援者用一口メモのあり方について検討した。

Ⅲ. 結果

1. 栄養教諭・学校栄養職員が参画している 実践事例の分析

栄養教諭が多く関わっている授業内容は「健康・栄養」の分野で、時間数では1時間が一番多く、単発で行われている授業が多いことがわかった。さらに、給食を教材として扱っていることが多いこともわかった。

2. 兵庫県における栄養教諭の職務に関する 意識調査

栄養教諭が専門性を発揮でき、実践していると考えられる場合は、給食を活用した教科等における指導に加えて、コーディネーターの役割であった。栄養教諭が食育を推進する上で、環境面で必要なものとしてあげられていたのは、管理職の理解と教職員間の共通理解であった。さらに、栄養教諭の職務内容の明確化や業務の効率化も必要であると考えられていた。

3. 朝食摂取をテーマとした授業実践と評価

継続的に授業に関わることで、児童の食事バランスに対する意識や食行動（食に関する話をする、食事マナー、食事の手伝いなど）に良好な変化が見られた。また、食品群を子どもから教わったと回答した保護者が約3割いることから、家庭で食の話題が取り上げられ、児童だけでなく、保護者自身の栄養の関心も高めることができたと考えられた。

しかし、朝食の摂取内容の変化までには至らなかったため、子どもたちに継続的に授業に関わるだけでなく、保護者も巻き込んで食育をすすめることが必要であることを再確認した。

4. 給食の時間における支援者用一口メモの 配付の試み

実施したすべての回において、テーマとねらいにそった児童の反応が見られた結果となった。特に、給食に対する興味・関心が高まったことや、児童の食欲が増し、残食が減ったことを回答するものが多かった。また、マナーに関することをテーマとしたときには、すぐに行動に移す子どもの姿が見られた。学級担任からは、支援者用一口メモの継続を望む回答もあった。このように学級担任に給食のテーマやねらいを示すことで、給食で指導することがより明確になり、その学級に応じた指導ができたと考えられる。

Ⅳ. 考察

食育実践における栄養教諭の参画のあり方として、①継続的に関わること、②給食を有効に活用すること、③直接的な児童への働きかけだけでなく、学級担任を支えるコーディネーターになることが、学校における食育を充実させる上で重要であると考えられる。そして本研究では、このようなあり方に対して、継続的な関わり方や支援者用一口メモの配付など、具体的な取り組みとその効果を提示できたと考える。

しかし、継続的な関わりやコーディネーターの役割を円滑に進めるためには環境整備が不可欠である。食育全体計画の作成とその周知を通して、教職員間の共通理解を図る必要がある。また、栄養教諭自身も専門職としての研鑽を積まなければならないと考える。

主任指導・指導教員 岸田恵津